

# 平成25年度予算概算要求について

平成25年1月11日  
経 済 産 業 省

## 1. 概要

平成24年12月27日の閣議において、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方で、大型補正予算と平成25年度予算を合わせ、切れ目のない経済対策を実行するよう総理から指示された。この指示を踏まえ、速やかに緊急経済対策を策定して大型補正予算を実現し、これに平成25年度予算を組み合わせることで、景気の底割れを回避する。

具体的には、平成25年度予算について、これまでの要求内容を徹底して精査しつつ、

- (1) 復興・防災対策
- (2) 成長による富の創出（民間投資の喚起、中小企業・小規模事業者対策等）
- (3) 暮らしの安心・地域活性化

の3分野に重点化したものに入れ替えて要求する。

平成25年度予算の要求額の概要は以下のとおり。

	24年度 当初予算	25年度 新概算要求
一般会計 (①)	3,394 億円	3,716 億円 + 事項要求
うち中小企業対策経費	1,060 億円	1,314 億円 + 事項要求
うち科学技術振興経費	1,007 億円	1,130 億円 + 事項要求
エネルギー特別会計繰入 (②)	5,452 億円	7,898 億円
計 (①+②)	8,846 億円	11,614 億円 + 事項要求

## **2. 重点化する分野の概要**

### **(1) 復興・防災対策**

- 被災地の産業再生と復興
- 被災地中小企業支援
- 風評被害等対策
- 産業活動・産業基盤のリスク耐性の強化

### **(2) 成長による富の創出（民間投資の喚起、中小企業・小規模事業者対策等）**

#### **①日本の産業再興**

##### **i) 世界で勝ち抜く製造業の復活**

- 先端設備投資・研究開発の促進
- 産業横断的な省エネルギー等投資の促進

##### **ii) 付加価値の高いサービス産業等の育成**

- 医療・健康関連産業、介護ビジネスの創出
- ITを活用した付加価値向上
- クール・ジャパン戦略の加速

##### **iii) 戦略産業の育成・社会的課題を解決するための技術開発**

- 医療・健康関連産業、介護ビジネスの創出（再掲）
- クリーンエネルギー関連産業の創出
- 社会的課題を解決するための技術開発

##### **iv) 研究・技術開発基盤の強化をはじめとする産業再興のための環境整備**

###### **■革新的研究開発の促進**

【我が国の将来を支える新たな社会システム構築のための未来開拓研究】

【情報通信、部品材料、健康医療等の我が国の戦略分野の技術開発の加速】

###### **■産学連携活動の推進**

###### **■多様な人材の育成**

###### **■投資収益の国内環流と国内投資促進**

## ②中小企業・小規模事業者対策、地域活性化

- 小規模事業者等の支援
- ものづくりと海外展開等への新たな挑戦の支援
- 地域商業の機能強化による地域経済の活性化
- 中小企業・小規模事業者の事業再生
- 資金繰りの支援
- 農商工連携の推進

## ③エネルギー・環境

- 当面の電力需給の安定化
- 再エネ・省エネの最大限の推進
  - 【再生可能エネルギー（風力、太陽光、地熱等）関係】
  - 【省エネルギー関係】
  - 【再エネ・省エネを支える革新的な技術開発の促進等】
  - 【未来開拓研究】
- 資源・エネルギー安定供給の確保
  - 【石油・天然ガス等の安定的かつ低廉な供給の確保】
  - 【レアメタル等鉱物資源の確保・リサイクル代替材料開発の推進】
  - 【化石燃料の有効利用等の推進】
- 原子力事故からの再生と原子力安全を担う人材・技術の強化
- 地球規模での環境制約の克服

## ④国際展開戦略

- 新たな新興国戦略等の推進
- インフラ輸出の展開
- クール・ジャパン戦略の加速
- 戦略的国際標準の獲得

## (3) 暮らしの安心・地域活性化

- 小規模企業等の支援（再掲）
- ものづくりと海外展開等への新たな挑戦の支援（再掲）
- 地域商業の機能強化による地域経済の活性化（再掲）
- 中小企業・小規模事業者の事業再生（再掲）
- 資金繰りの支援（再掲）
- 農商工連携の推進（再掲）

### 3. 主な事業

○：一般会計、●：はエネルギー対策特別会計、  
◇：復興特別会計の事業、▽：財政投融资関係の事業  
( )内は24年度当初予算額

#### (1) 復興・防災対策

- 震災からの復興に全力で取り組み、復旧・復興を加速させる。
- 具体的には、被災地の産業復興や雇用創出に資する研究拠点を整備するとともに、企業立地を促進する。また、被災地の中小企業等に対する総合的な支援策（資金繰り支援、施設の災害復旧支援、風評被害対策など）を講じていく。
- また、防災対策としては、近い将来に発生することが予想される首都圏直下型震災等に備え、社会の重要インフラの防御態勢を充実させる。

#### ■被災地の産業再生と復興

- ◇浮体式洋上風力発電所実証研究事業（委託） 115.0億円（新規）  
世界最先端の浮体式洋上風力発電システムの本格的な実証事業を実施し、技術の確立を行うとともに、安全性・信頼性・経済性の評価を行う。
- ◇福島県再生可能エネルギー一次世代技術開発事業 10.0億円（新規）  
福島県内の民間企業等が再生可能エネルギーに関する次世代技術に係る研究開発を実施することを支援し、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興を実現する。
- ◇福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業（委託・補助）  
20.0億円（新規）  
福島県を「再生可能エネルギー先駆けの地」にするため、再生可能エネルギー関連設備に市民が発電を体験できる設備、展示パネル等を併設する取組や、専ら自家消費を目的として再生可能エネルギー発電設備を導入する福島県内の公共施設の取組を数テーマ支援する。
- ◇福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業（独法交付金）  
17.0億円（新規）  
独立行政法人産業技術総合研究所が福島県に整備する再生可能エネルギー研究開発拠点において、再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備を行うことにより、被災地での再生可能エネルギー産業の研究開発発展を支援する。

## ◇東日本大震災ソーシャルビジネス創出促進事業（補助）

3.0億円（2.0億円）

被災地における様々な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネス（SB）を振興するため、被災地に対するSBのノウハウ移転や新規事業創出等を補助。

## ◇津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 事項要求（新規）

東日本大震災で甚大な被害を受けた津波浸水地域と福島第一原発の事故に係る警戒区域等を対象に、雇用の創出を通じた産業復興を推進するため、国が管理する企業立地補助金を新設する。（福島県と協議中）

## ■被災地中小企業支援

### ◇中小企業・小規模事業者の資金繰り支援 事項要求（315.0億円）

「東日本大震災復興特別貸付」等の平成25年度における継続実施等、中小企業・小規模事業者資金繰り支援策を実施する。

### ◇中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）

事項要求（499.7億円）

地域経済の核となる中小企業等グループが、復興事業計画（県の認定によるもの）に基づき、その計画に必要な施設等の復旧・整備等を行う場合に、国が1/2、県が1/4を補助する。

### ◇被災地域商業復興支援事業（補助） 事項要求（新規）

中小小売・サービス業者等が商業集積運営主体を構成し、地権調整等を実施した上で地域の商業機能回復のニーズに応えた復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の整備等を行う場合に国と都道府県が連携して補助を実施する。

### ◇仮設工場・仮設店舗等の整備（交付金） 30.0億円（50.0億円）

被災地において、中小企業・小規模事業者等が早期に事業を再開できるよう、数十箇所程度に中小企業基盤整備機構が仮設店舗や仮設工場等を設営し、自治体を通じて事業者に無償で貸し出しを行う。

### ◇中小企業再生支援協議会事業（産業復興相談センター）

31.3億円（新規）

被災事業者の二重債務問題に対応するため、6つのセンターにおいて被災事業者からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対して債権の買取要請等を実施する。

### ◇中小企業移動販売支援事業（補助） 3.0億円（3.0億円）

中小企業・小規模事業者の販売先確保や早期の事業再開等を支援するため、中小企業・小規模事業者に移動販売車両（軽トラック）の貸出を行うことにより、中小企業・小規模事業者が行う仮設住宅や各種イベント等での販売を支援する。

## ■風評被害等対策

### ◇放射線量測定指導・助言事業（委託） 0.6億円（新規）

今後、警戒区域等の見直しにより企業立地や帰還企業の操業再開の進展が予想されることから、工業製品等の風評被害への対策として、民間事業者等に対し工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言事業を行う専門家チームを派遣する。

### ◇工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業（補助） 2.0億円（新規）

原子力災害により、放射性物質による深刻かつ多大な被害を受けた福島県及び津波浸水地域における工業製品等の風評被害への対策として、今後の本格的な復旧に向けた販路開拓を支援する。

## ■産業活動・産業基盤のリスク耐性の強化

### ●石油備蓄事業補給金 311.4億円（277.8億円）

大規模災害発生時にガソリン・軽油等の石油製品を迅速に供給しうよう、原油ではなく石油製品の形状での国家備蓄を増強する（製油所等の石油タンクを借り上げ）。

### ●地域エネルギー供給拠点整備事業（補助） 49.4億円（41.6億円）

地域における石油製品の安定供給を確保するため、SS撤退時における地下タンクの撤去や供給不安地域におけるSSの地下タンク入れ替えを補助する。

### ○災害時の公的物資調達・商業流通サプライチェーン強靱化事業（委託） 0.1億円（新規）

生活必需品の生産拠点等の分布状況を整理し、マッピングを行うとともに、大規模災害発災後の物資拠点の回復過程を予測するための調査を委託。今後想定される首都直下地震や三連動地震等の対応に役立てる。

### ●石油精製業保安対策委託費 2.3億円（2.3億円）

石油精製プラント等における事故の調査・解析と再発防止、高圧ガス保安法関係省令に規定する技術基準等の制定・改正を行う際の根拠となるデータの取得等を実施。

### ●石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費 3.6億円（3.1億円）

災害に備え停電時でも稼働する無線機能を備えたマイコンメーター等を活用する次世代液化石油ガス保安システムやバルク貯槽検査高度効率化の調査研究、LPガス事故低減のための事故データの分析・対策及び消費者等に対する保安啓発を実施。

### ●現場保安力維持向上基盤強化に関する調査研究（委託） 0.3億円（新規）

石油精製業等における現場保安力の向上に向け、実態調査等を実施し、規制を行う行政側で取り組むべき課題、事業者側が自主的に取り組む課題を抽出。

### ●災害に強い電気設備検討調査費（委託） 1.2億円（新規）

津波、近年激甚化する集中豪雨、突風等の自然災害に対して、電気設備被害の未然防止・軽減に向けた安全性確認指針の策定を行うための調査を行う。

## (2) 成長による富の創出（民間投資の喚起、中小企業・小規模事業者対策等）

- 「縮小均衡の分配政策」から「成長による富の創出」への転換を図り、名目3%以上の経済成長を目指す。
- 具体的には、日本の産業再興を目指すとともに、中小企業・小規模事業者対策及びエネルギー・環境対策の推進、地域活性化の促進並びに国際展開戦略の加速化を図る。

### ①日本の産業再興

- 「成長による富の創出」を実現するため、日本の産業再興のための取り組みを実施。世界で勝ち抜く日本のものづくり・製造業の復活と、付加価値の高いサービス産業（医療・介護・IT・マネジメントサービス等）の育成を図る。
- 国民的課題を解決し世界に展開可能な戦略目標（健康寿命世界一やクリーンかつ経済的なエネルギー供給等）を設定し、これに基づき戦略産業を育成する。
- 産業再興の基盤となる技術革新を実現するため、革新的な研究開発への集中投資等を行う。

## i) 世界で勝ち抜く製造業の復活

### ■先端設備投資・研究開発の促進

#### ●革新的新構造材料等技術開発（未来開拓研究）（委託）

60.5億円（新規）

部素材・製品メーカー、大学等が連携し、軽量化が求められている輸送機器への適用を軸に、強度、延性、靱性、制震性、耐食性等の複数の機能を同時に向上したチタン合金、炭素繊維複合材料、革新鋼板等の高性能材料の開発、異種材料の接合技術の開発等を委託。

#### ●次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発（未来開拓研究）（委託）

30.0億円（20.0億円）

ジスプロシウム等のレアアースを使用せず、従来以上に強力な磁性を示す磁性体の開発及びそれを用いたモーターの設計及び試作を委託し、電力消費の半分を占めるモーターについて、エネルギー損失を25%削減できる高性能モーターを実現。

#### ●蓄電池材料評価基盤技術開発プロジェクト（未来開拓研究）

（独法交付金）

7.2億円（新規）

リチウムイオン電池の性能向上や、新型蓄電池の実現のための材料の性能評価手法を開発するとともに、部材メーカーや大学の研究機関が開発した新材料の評価を実施する。

#### ●次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト（独法交付金）

23.3億円（新規）

シリコンに比べて、耐熱、耐圧性が高いSiC（シリコンカーバイド）等を用いて、大幅な省エネ（電力損失1/100以下）のパワー半導体及び周辺部材を開発し、次世代自動車や高速鉄道に用いられる高効率インバーターなどを実現する。

#### ●次世代スマートデバイス開発プロジェクト（独法交付金）

17.5億円（新規）

次世代自動車の自動制御高度化や自動車のネットワーク化に伴うPC、サーバー等の情報通信機器の情報処理の高度化と、一層のエネルギー消費効率化を両立させる次世代半導体の技術開発を実施する。

#### ○革新的触媒による化学品製造技術開発プロジェクト

（委託／独法交付金）

24.0億円（新規）

革新的触媒を用いて、CO<sub>2</sub>と水を原料に太陽エネルギーでプラスチック原料等基幹化学品を製造する技術や、非可食性バイオマスから機能性プラスチック素材を製造する技術を開発し、石油に依存しない、新たな化学産業を創出する。

#### ●グリーン部素材研究開発事業（補助金）

8.0億円（新規）

我が国のグリーン部素材に係る産業の発展に資すると期待でき、かつその実用化に向けてのハードルを克服する必要があると判断される部素材メーカーの研究開発を支援する。



## ●環境調和型製鉄プロセス技術開発（独法交付金）

30.0億円（16.2億円）

製鉄プロセスの効率化を図るため、コークス製造時に発生する水素を用いた鉄鉱石の還元や製鉄所内の未利用熱を利用した新たなCO<sub>2</sub>分離・回収技術の開発を行う。

## ■産業横断的な省エネルギー等投資の促進

### ●エネルギー使用合理化事業者支援補助金

542.4億円（343.0億円）

工場・事業場等における省エネ設備への入れ替えに対して補助を行う。新規採択事業向けに予算を確保するとともに、中小企業の取組について重点的に支援（数百件程度）を行う。また、工場・事業場等における省エネ設備への入れ替えについて、継続案件への補助を引き続き行う。

### ●エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金

17.0億円（15.1億円）

東日本大震災以降、電力需給の逼迫によりニーズが高まっている、産業分野等における省エネ設備の導入やトップランナー機器の設置を促進するため、民間金融機関等から融資を受ける際の利子補給を行う。（25年度新規融資額（予定）：数百億円程度）

### ●分散型ガスコージェネレーション整備事業（補助）

150.0億円（新規）

省エネルギー効果が高く、分散型電源として系統や地域への電力供給にも期待ができる、高効率で比較的大型の天然ガスコージェネレーションの整備を促進する。

### ●ガスコージェネレーション推進事業費補助金（補助）

60.0億円（33.0億円）

高効率な天然ガスコージェネレーションの導入を促進し、裾野の広いコージェネレーションの普及拡大を図ることで、省エネルギーと非常時の事業継続等を同時追求する様々な需要家のニーズに対応する。

## ii) 付加価値の高いサービス産業等の育成

### ■医療・健康関連産業、介護ビジネスの創出

#### ○地域ヘルスケア構築推進事業（委託、補助） 10.0億円（7.0億円）

多様な医療・介護関連ニーズに応える民間サービスについて、20件程度の規模で業態転換や事業連携による立上げ支援等を補助。あわせて、事業環境の整備に必要な調査を委託。

#### ○再生医療等産業化促進事業（委託） 15.0億円（新規）

再生医療製品のシーズを製品化させるべく、規制当局の審査環境及びそれに対応する開発環境の整備に資する評価手法開発を数プロジェクト委託。

#### ○次世代機能代替技術研究開発事業（独法交付金）

5.5億円（5.5億円）

疾病等により失われた組織・器官・機能等を補助・代替し、機能を回復するための医療機器等の総合的な開発を委託又は補助。患者の生活の質の向上を図るとともに、我が国の医療機器産業の競争力強化を図る。

#### ○医療機器等の開発・実用化促進のためのガイドライン策定事業（委託）

0.7億円（0.7億円）

先進的な医療機器等の開発に必要となる評価項目等を、薬事審査を見据えつつ明確化する事業を実施し、医療機器の実用化を促進する。

#### ○医療機器・サービス国際化推進事業（委託）

20.0億円（10.0億円）

医療機器メーカーと医療機関が一体的となった海外展開を行うため、現地での事業化に関する実証調査等を20件程度委託。また、外国人患者の国内への受け入れ基盤の整備を行うとともに、日本の医療機関の海外展開にあたって必要となる現地調査・事業性調査を実施。

#### ○課題解決型医療機器等開発事業（委託） 45.0億円（25.0億円）

優れたものづくり技術を有する中小企業等と、医療現場の課題を有する医療機関や研究機関との医工連携による医療機器の開発・改良について、数十件規模で海外での薬事承認取得も視野に入れつつ国内外の臨床評価、実用化までの一貫した取組を実施。また、平成24年度事業の一部を10～20程度継続的に実施。

#### ○個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤構築事業（委託（一部補助））

81.0億円（新規）

ITを活用したタンパク質の構造情報からの創薬シーズの探索、効能がある者を見分けるコンパニオン診断薬の創出など、3つの事業について個別化医療に対応した次世代医薬品を開発するための基盤技術の開発を委託。（実用化に近い段階にある開発に対しては補助。）また、次世代医薬品創出のための技術開発の前提として、従来にない複雑な化合物の分子構造や薬効に関する情報から成る化合物ライブラリーを整備する。

## ○ロボット介護機器開発・導入促進事業（委託、補助）

32.6億円（新規）

民間企業等が行う高齢者や介護従事者等の現場のニーズに応えるロボット技術の研究開発や実用化を支援。また、ロボット介護機器の介護現場での評価（安全性等）・実証手法を開発する。

## ○がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト（独法交付金）

15.0億円（11.0億円）

我が国の死亡原因第1位の疾患であるがんについて、超早期診断・治療等を総合に推進する医療機器開発を委託又は補助。最適ながん対策を実現し、患者の生活の質の向上を図るとともに、我が国医療機器産業の競争力強化を図る。

## ○福祉用具実用化開発推進事業（独法交付金） 1.0億円（1.0億円）

高齢者や障害者の自立促進、介護者の負担軽減を図るための福祉用具の実用化研究開発を行う民間団体等を補助。

### ■ITを活用した付加価値向上

#### ○IT融合システム開発事業（独法交付金）15.0億円（15.0億円）

医療情報を活用した診断支援システム、環境・生体情報を活用した効率的な栽培システム等、IT・データの利活用により新たな付加価値・産業を創出する開発プロジェクトを10～20程度委託又は補助。

#### ○電子経済産業省構築事業（委託） 3.8億円（3.8億円）

ITを活用した業務改革による行政運営の簡素化・効率化や、オープンデータ等の国民に開かれた行政（オープンガバメント）の実現等のため、必要な調査や実証を行う。また、公共データを活用できる環境を整備するとともに、国民・企業等への開放が可能となった公共データ（知的基盤情報等）の活用に係る事業等を委託。

### ■クール・ジャパン戦略の加速

#### ○クール・ジャパンの芽の発掘・連携促進事業（委託）

10.0億円（新規）

クール・ジャパンの芽となる中小企業等が有する魅力（地域産品、食、アニメ、ものづくり、観光等）をプロデューサー人材等が発掘し、海外事業展開・日本における消費の増大につなげるため、数十箇所程度の事業を行う支援ネットワーク整備を委託。

#### ▽クール・ジャパンを体現する日本企業の支援（産投）

400.0億円

クール・ジャパンを体現する日本企業（コンテンツ、衣食住産業、家電・自動車、サービス、レジャー等）の海外展開を支援するためのリスクマネーを供給。

### iii) 戦略産業の育成・社会的課題を解決するための技術開発

#### ■医療・健康関連産業、介護ビジネスの創出

- 地域ヘルスケア構築推進事業（委託、補助）（再掲）  
10.0億円（7.0億円）
- 再生医療等産業化促進事業（委託）（再掲）  
15.0億円（新規）
- 次世代機能代替技術研究開発事業（独法交付金）（再掲）  
5.5億円（5.5億円）
- 医療機器等の開発・実用化促進のためのガイドライン策定事業  
（委託）（再掲）  
0.7億円（0.7億円）
- 医療機器・サービス国際化推進事業（委託）（再掲）  
20.0億円（10.0億円）
- 課題解決型医療機器等開発事業（委託）（再掲）  
45.0億円（25.0億円）
- 個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤構築事業  
（委託（一部補助））（再掲）  
81.0億円（新規）
- ロボット介護機器開発・導入促進事業（委託、補助）（再掲）  
32.6億円（新規）
- がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト（独法交付金）  
（再掲）  
15.0億円（11.0億円）
- 福祉用具実用化開発推進事業（独法交付金）（再掲）  
1.0億円（1.0億円）

## ■クリーンエネルギー関連産業の創出

- 蓄電池材料評価基盤技術開発プロジェクト（未来開拓研究）  
（独法交付金）（再掲） 7.2億円（新規）
  
- 革新的低炭素技術集約産業の国内立地の推進（補助）  
200.0億円（70.8億円）  
リチウムイオン電池、LEDなどの低炭素製品のうち、世界最先端の高いCO<sub>2</sub>削減効果を持つ製品について、生産技術を確立するため必要となる最初の生産ライン（いわゆる1号ライン）の設備投資（数十件程度）を積極的に支援することによって、革新的低炭素技術集約産業の国内集約化を促進する。
  
- 水素供給設備整備事業費補助金 50.0億円（新規）  
2015年の燃料電池自動車の市場投入に先駆けた水素供給設備の整備に対して補助を行う。（燃料電池自動車を市場投入するのに必要な水素供給設備100カ所程度を2015年までに先行整備することを目指す。）
  
- 水素利用技術研究開発事業（独法交付金） 21.0億円（新規）  
燃料電池自動車の実用化に必要な水素供給設備のコスト低減に向けた技術開発等を行う。
  
- 次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金  
（スマートコミュニティ実証） 96.0億円（106.0億円）  
需要側において地域単位で節電やピークカットを行うこと、再生可能エネルギーの大幅拡大に伴う出力変動をシステム全体で吸収することの必要性が高まっている。こうした課題に対応するため、ITと蓄電池の技術を活用し、従来コントロールを行うことが困難であった需要サイドを含め、地域におけるエネルギー管理を可能とする分散型システムである「スマートコミュニティ」の構築を目指し、国内4地域（横浜市、豊田市、けいはんな学研都市（京都府）、北九州市）において実証を行う。
  
- 太陽光発電システム次世代高性能技術の開発（独法交付金）  
60.0億円（59.8億円）  
太陽光発電の導入拡大が求められる中、各種太陽電池の変換効率の向上、コスト削減のための要素技術の開発、横断的な材料開発及び周辺技術の開発を実施する。
  
- 再生可能エネルギー余剰電力対策蓄電池実用化事業（委託）  
31.3億円（新規）  
再エネの導入拡大に対応する電力システムの余剰電力対策用蓄電池として、揚水発電と同等の設置コストまで低減することを目指し、蓄電池の開発を行う。

●洋上風力発電等技術研究開発（独法交付金）

40.0億円（52.0億円）

我が国の地形・気象条件に適した洋上風力発電技術を確立すべく千葉県銚子市沖及び福岡県北九州市沖で着床式風力発電の実証事業を行う。また、国際的な洋上風力発電の需要拡大を見据えて超大型風力発電機の実用化を目指す。

●風力発電高度実用化研究開発事業（独法交付金）

20.0億円（新規）

風力発電の発電コストを低減させるため、風力発電機の部材・部品の高度化やメンテナンスの高効率化など風車の発電効率向上のための研究開発を行う。

●海洋エネルギー技術研究開発事業（独法交付金）

38.0億円（21.0億円）

海流・潮流、波力、海洋温度差といった海洋エネルギーを活用した発電技術の革新的な技術シーズの育成、システム開発、実証研究等を多角的に実施し、早期の実用化を図るとともに、海外市場をリードする技術の創出を戦略的に推し進める。

●地熱発電技術研究開発事業（独法交付金） 15.0億円（新規）

地下の地熱資源のシミュレーション技術等の開発を行うことにより、地熱資源の管理・評価技術等の向上を促進するとともに、発電の高度化等に資する技術開発を行う。

●地熱資源開発調査事業（補助） 75.0億円（90.5億円）

発電時のCO<sub>2</sub>排出量がゼロで環境適合性に優れ、出力が安定した純国産のエネルギー源である地熱資源の開発を促進するため、地熱資源の調査（ポテンシャル調査等）に対する支援を行う。

●戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業（独法交付金）

28.0億円（20.0億円）

微細藻類由来のバイオ燃料製造技術開発やバイオマスをガスの形態で有効利用する次世代技術の研究開発を行う

●リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業（独法交付金）

27.0億円（20.0億円）

電気自動車等の動力であるリチウムイオン電池の性能を理論的限界まで追求するためのトップランナー型の技術開発を行う。

## ■社会的課題を解決するための技術開発

### ○高温超電導コイル基盤技術開発プロジェクト（委託）

事項要求（新規）

医療用向け加速器、次世代自動車や高速鉄道の高効率モーター、風力発電の発動機などの基盤となる技術である高温超電導コイル開発を実施する。

### ○社会課題対応センサーシステム開発プロジェクト（独法交付金）

10.0億円（新規）

自立電源、無線通信の超小型センサー及びそれらを組み合わせた制御システムを開発し、クリーンルームや店舗などのエネルギー管理や、老朽化した橋梁や道路などのインフラの維持管理、天候等の栽培環境に沿った農作物の適正管理など各種の社会課題への対応を推進する。

### ○次世代材料評価基盤技術開発プロジェクト（独法交付金）

7.5億円（新規）

次世代材料をエネルギー、医療、社会インフラなどの分野における新たな製品に速やかに展開するため、性能評価手法の開発・評価拠点の整備を行う。

### ○ソフトウェア制御型クラウドシステム技術開発プロジェクト（補助）

1.5億円（新規）

今後のクラウドコンピューティング時代において、データセンター等における省エネルギー化や防災・安全保障対策を実現するため、ネットワークも含めたデータセンター全体のITをソフトウェアによって柔軟に制御する基盤技術を開発する。

### ○超精密三次元造形システム技術開発プロジェクト（委託）

1.5億円（新規）

高速3次元（3D）積層造形システムの構築等により、これまででない超複雑形状鋳造製品を製造する技術を開発し、自動車や船舶の高効率エンジンや、医療や航空宇宙分野での高性能部品などを実現する。

#### iv) イノベーション基盤の強化をはじめとする産業再興のための環境整備

##### ■革新的研究開発の促進

##### 【我が国の将来を支える新たな社会システム構築のための未来開拓研究】

##### ●未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発（委託）

39.5億円（新規）

一次エネルギーの約7割は、最終需要までに熱として損失している。これらの熱損失を低減して、熱を有効利用するため、断熱、蓄熱、熱回収、熱電変換及び熱マネジメントに関する技術を開発する。

##### ●再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発（委託）28.5億円（新規）

昼夜や季節により変動が大きく、地域の偏りが大きい再生可能エネルギーを有効利用するため、再生可能エネルギーから水素等低コストで水素を製造する技術や当該水素を長距離輸送が比較的容易なエネルギー輸送媒体に効率的に変換する技術の開発を行う。

##### ○革新的触媒による化学品製造技術開発プロジェクト

（委託／独法交付金）（再掲）

24.0億円（新規）

##### ●超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発

（独法交付金）

26.0億円（28.0億円）

光配線、光素子を開発し、電子機器の省電力、高速、小型化が可能となる光エレクトロニクス技術を実現することにより、今後電力消費が急増すると予想される電子機器の消費電力を大幅に削減する。

##### ●革新的新構造材料等技術開発（委託）（再掲）

60.5億円（新規）

##### ●次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発（委託）（再掲）

30.0億円（20.0億円）

##### 【情報通信、部品材料、健康医療等の我が国の戦略分野の技術開発の加速】

##### 〔情報通信〕

##### ●次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト（独法交付金）

（再掲）

23.3億円（新規）

##### ●次世代スマートデバイス開発プロジェクト（独法交付金）（再掲）

17.5億円（新規）

##### ○社会課題対応センサーシステム開発プロジェクト（独法交付金）（再掲）

10.0億円（新規）



- ソフトウェア制御型クラウドシステム技術開発プロジェクト（補助）  
（再掲） 1. 5億円（新規）

### 〔部品材料〕

- 革新的省エネ化学プロセス技術開発プロジェクト（独法交付金）  
8. 1億円（新規）

ナフサ分解等の石油化学品の製造プロセスについて、高効率・省エネ化等を可能とする技術開発を行い、革新的な省エネを目指す。

- 次世代材料評価基盤技術開発プロジェクト（独法交付金）（再掲）  
7. 5億円（新規）

- 高温超電導コイル基盤技術開発プロジェクト（委託）（再掲）  
事項要求（新規）

- 超精密三次元造形システム技術開発プロジェクト（委託）（再掲）  
1. 5億円（新規）

- 革新型太陽電池研究開発（独法交付金）  
22. 0億円（23. 6億円）  
太陽光発電技術の大幅低コスト化や高効率化のため、量子ドットの組み込みや薄膜多接合革新型太陽電池の実用化に向けた基礎的な研究開発を行う。

- 革新型蓄電池先端科学基礎研究事業（独法交付金）  
35. 0億円（35. 0億円）  
高性能・高安全性を有する革新型蓄電池の実現を目指し、より高性能な蓄電池開発のための材料開発をはじめとした基礎技術の開発を実施する。

### 〔健康医療〕

- 個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤構築事業（委託（一部補助））  
（再掲） 81. 0億円（新規）

- 再生医療等産業化促進事業（委託）（再掲） 15. 0億円（新規）

- ロボット介護機器開発・導入促進事業（委託）（再掲）  
32. 6億円（新規）

- がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト（独法交付金）  
（再掲） 15. 0億円（11. 0億円）

- 次世代機能代替技術研究開発事業（独法交付金）（再掲）  
5.5億円（5.5億円）
- 医療機器等の開発・実用化促進のためのガイドライン策定事業  
（委託）（再掲）  
0.7億円（0.7億円）
- 福祉用具実用化開発推進事業（独法交付金）（再掲）  
1.0億円（1.0億円）

## ■産学連携活動の推進

- 産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業（委託（一部補助））  
5.0億円（新規）  
文部科学省と連携し、先行的な大学等の産学連携拠点において、産学連携活動の評価制度を構築する。また、構築した評価制度の下で実証事業として行う産学連携活動に対して補助を行う。

## ■多様な人材の育成

- 中長期研究人材交流システム構築事業（補助）  
1.5億円（新規）  
理系修士課程・博士課程在籍者等を対象に、企業の研究現場における中長期のインターンシップのマッチングの枠組み構築を補助。産学間の人材交流を促進する。
- 多様な「人活」支援サービス創出事業（委託）  
7.1億円（新規）  
ヘルスケア・子育て産業等の成長産業や中小製造業・サービス事業者による海外展開事業等において、スキルと経験を有する社会人が活躍するために必要な教育やマッチングを提供する「人活」支援サービスの開発・実証事業を民間企業等に委託。

## ■投資収益の国内環流と国内投資促進

- アジア拠点化立地推進事業費補助金  
5.0億円（5.0億円）  
日本の強みに適合した高付加価値機能の呼び込み・集積を図るため、日本経済に与える影響が特に大きいと認められるグローバル企業の研究開発拠点や地域統括拠点といった高付加価値拠点の国内への立地に係る初期投資費用を補助。

## ②中小企業・小規模事業者対策、地域活性化

- 中小企業・小規模事業者は、雇用や社会生活を支える地域の核であり、経済成長の基盤として重要な役割を果たす存在。
- 中小企業・小規模事業者の活力を引き出すために、小規模事業者等に対する支援策を拡充するとともに、ものづくりや海外展開等への新たな挑戦、地域商業の機能強化、中小企業・小規模事業者の事業再生の取組み等への支援に併せて地域経済の活性化に向けた取組みを推進する。

### ■小規模事業者等の支援

#### ○小規模事業者活性化事業 70.9億円(新規)

経営力強化支援法に基づく認定支援機関たる金融機関等と連携して、小規模事業者において、女性や若者をはじめとした意欲ある経営者や従業員が行う新商品・新サービスの開発、販路開拓の取組を支援する。

#### ○中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業 74.0億円(新規)

中小企業・小規模事業者が気軽に経営に関する意見交換や相談等のできるITシステムを構築するとともに、各地域での膝詰め相談等を実現する支援ネットワークの構築を促す。また、中小企業・小規模事業者に対して、高度な支援を行う専門家を派遣する。

#### ○下請小規模事業者等自立化支援事業 10.0億円(新規)

特定の大企業等との取引に依存する経営から脱するために、小規模事業者等のグループが行う自立的な活動を支援するとともに、取引先の大企業の生産拠点の閉鎖に直面する下請小規模事業者等が行う新分野の需要開拓活動等を支援する。

#### ○ものづくり小規模事業者等人材育成事業 12.0億円(新規)

ものづくり人材を育成するため、優れた技術・技能を有する者を指導者として活用し、小規模事業者等における技術・技能の継承を行う。

## ■ものづくりや海外展開等への新たな挑戦の支援

### ○ものづくり中小企業連携支援事業 189.0億円(新規)

中小企業・小規模事業者、地域の大学等の研究機関等が連携して行う、特定ものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する研究開発や優れた技術の事業化に向けた実証研究を支援する。また、これらの者が技術流出防止対策等を目指して行う試作開発・販路開拓を支援する。

### ○ものづくり小規模事業者等人材育成事業（再掲） 12.0億円(新規)

### ○中小企業海外展開総合支援事業 51.0億円(新規)

ジェトロ及び中小機構が連携し、中小企業・小規模事業者に対して、海外市場等に関する情報提供や販路開拓支援を行うとともに、海外展開計画の実現可能性調査の支援等を実施する。また、世界に通用するブランド力の確立を目指す複数の中小企業・小規模事業者等の連携活動に対して新商品開発等の支援を行うことにより、中小企業・小規模事業者の海外展開を総合的に支援する。

### ○中小企業海外高度人材育成確保支援事業（委託） 2.0億円(新規)

中小企業・小規模事業者の優秀な現地人材の確保のため、海外の大学・高専等との連携による日本企業文化講座の開設やインターンシップ等を委託。

### ○新事業活動・農商工連携等促進支援事業 30.0億円(新規)

中小企業新事業活動促進法、農商工連携等促進法等に基づき、中小企業・小規模事業者による先進的かつモデル性の高い新商品・新サービスの開発・販路開拓を支援する。

### ○地域新産業戦略推進事業 7.1億円(7.3億円)

産業資本の集積等に向けて、経済産業局と各地域の自治体や事業者等が連携して行う、新市場を開拓するプロジェクトに対して補助。

## ■地域商業の機能強化による地域経済の活性化

### ○地域中小商業支援事業 60.4億円(新規)

地域住民のニーズを踏まえた施設の整備、店舗の集約化等など、商店街等による地域コミュニティ機能再生に向けた取組を支援するとともに、空き店舗活用事業や地域資源を活用した集客事業等の商店街活性化にむけた取組を支援する。

### ○中心市街地魅力発掘・創造支援事業 10.0億円(新規)

中心市街地において、まちづくり会社等が行う①まちの魅力を高めるための知恵の掘り起こしや人材の確保・育成、②まちの魅力を発信する試みで、リスクが高く民間では実施が難しい実証的な取組に対して数十件補助。

## ■中小企業・小規模事業者の事業再生

### ○認定支援機関等研修事業 3.0億円(新規)

経営力強化支援法に基づく認定支援機関に対し、事業再生・経営改善計画策定の能力強化のための研修を実施するとともに、今後経営支援の担い手として期待される若手専門家に対する実践的な研修を実施する。

### ○中小企業再生支援協議会事業 43.4億円(47.0億円)

収益性のある事業を有しているが財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の再生を支援するため、中小企業再生支援協議会の常駐専門家による窓口相談、再生計画策定支援、モニタリング等を行う。

## ■資金繰り支援

### ○中小企業・小規模事業者の資金繰り支援

270.0億円(269.7億円)

中小企業・小規模事業者の資金繰り支援に必要な予算を確保する。

### ○中小企業経営力強化資金融資事業 10.6億円(新規)

経営力強化支援法に基づく認定支援機関が、中小企業・小規模事業者に対して事業計画の策定支援や期中におけるフォローアップ等の経営支援を行うことを前提に、中小企業・小規模事業者に対する日本政策金融公庫の低利融資制度を創設する。

### ○中小企業経営力基盤支援事業(経営力強化保証制度)

2.0億円(2.0億円)

経営力強化支援法に基づく認定支援機関が、中小企業・小規模事業者に対して事業計画の策定支援や期中におけるフォローアップ等の経営支援を行う場合に、中小企業・小規模事業者に対して、信用保証協会の保証料を減額し、金融面だけでなく、経営状態を改善する取組を支援する。

## ■農商工連携等の推進

○新事業活動・農商工連携等促進支援事業（再掲） 30.0億円（新規）

○農業成長産業化実証事業（補助） 20.0億円（新規）

地域に散在する工業技術、商業ネットワーク等を活用し、先端技術を活用したシステム（植物工場等）の実証、効率的な加工・流通等を行う国内外の枠組み等の構築、統一ブランドの構築等の取組を数プロジェクト補助。

●戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業（独法交付金）  
（再掲） 28.0億円（20.0億円）

●地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金（補助）  
5.0億円（新規）

※農林水産省との連携事業

廃食油や菜種など幅広い原料から生産可能なバイオディーゼルの有効活用するため、地域における流通システムの実証を行う。

●住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業費補助金（補助）  
98.0億円（70.0億円）

※林野庁との連携事業

建築物・住宅の省エネ化を推進するため、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の実現に資するような高性能設備機器等の導入支援（数十件程度）を行うとともに、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の普及促進を図るため、住宅のゼロエネ化に資する住宅システムの導入支援（数百件程度）を実施する。※ZEB/ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル/ハウス）：年間の1次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなる建築物/住宅

○独立行政法人日本貿易振興機構を活用した農林水産物・食品の輸出促進  
16億円の内数

※農林水産省計上予算「輸出倍増プロジェクト」

独立行政法人日本貿易振興機構を活用し、農林水産物・食品の輸出のための相談、アドバイスなど川上から川下に至る総合的なサポート体制を構築する。

○国際博覧会出展事業委託費 7.6億円（9.5億円）

「食」が主要テーマのミラノ国際博覧会において、日本食及び食関連産業を日本ブランドとして国際社会へ広く発信する事業を委託。

### ③エネルギー・環境

- 経済性・供給安定性・環境保全性・安全性等の観点を踏まえ、中長期的なエネルギーのベストミックスの確立を目指す。
- まずは、いかなる事態が生じても国民生活や経済活動に支障がないよう、電力をはじめとするエネルギー供給の安定に万全を期す。
- また、将来的なエネルギー需給構造の構築をにらみ、再生可能エネルギーの最大限の導入、省エネの最大限の推進を図るとともに、国内外の資源開発・権益獲得を通じ、資源・エネルギー供給体制の強化を目指す。
- さらに、地球規模での環境制約を克服するため、CO<sub>2</sub>削減をはじめとする環境対策を推進する。
- エネルギーのベストミックスの確立に向け、予算の在り方、制度的対応について不断の見直しを行いつつ、エネルギー政策を着実に遂行していく。

#### ■当面の電力需給の安定化

- 住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業費補助金（補助）  
（再掲） 98.0億円（70.0億円）
- 既築住宅における高性能建材導入促進事業費補助金（補助）  
100.0億円（新規）  
約5000万戸を占める既築住宅の抜本的な省エネを図るため、一定の省エネ性能を満たす断熱材や窓の導入に対し支援を行うことで市場を創出し、価格低減による事業終了後の高性能建材の自立的な普及拡大を目指す。
- 独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金（補助）  
60.0億円（9.8億円）  
自家消費向けの再生可能エネルギー発電システム（太陽光発電、風力発電等）の設置補助を行う。また、当該システムと併せて、その発電量の変動を抑えるための蓄電池を設置する場合においても補助を行う。（来年度に、合計23,000kWの規模で自家消費型の再生可能エネルギー発電設備が導入されることを目指す。）
- エネルギー使用合理化事業者支援補助金（補助）（再掲）  
542.4億円（343.0億円）
- エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金（補助）（再掲）  
17.0億円（15.1億円）

●省エネルギー対策導入促進事業費補助金（補助）

7.0億円（6.0億円）

中堅・中小企業者等に対し、省エネポテンシャル等の導出をはじめとした診断事業等を実施する。また、地方公共団体等が参加費無料で開催する省エネ等に関する説明会やセミナー等に、省エネ・節電の専門家を無料で派遣する。

●小規模グリーン設備導入支援補助金

10.0億円（新規）

我が国企業の約9割を占める小規模事業者の省エネを促進するため、小規模企業者が現在使用している設備や機器を置き換える際の購入費や設置費の一部を補助する。

●分散型ガスコージェネレーション整備事業（補助）（再掲）

150.0億円（新規）

●ガスコージェネレーション推進事業費補助金（補助）（再掲）

60.0億円（33.0億円）

■再エネ・省エネの最大限の推進

【再生可能エネルギー（風力、太陽光、地熱等）関係】

●風力発電のための送電網整備実証事業費補助金（補助）

250.0億円（新規）

風力発電の導入促進を図るため、風力発電に適しているが送電網が脆弱である北海道・東北の一部地区において送電網の整備を行う民間事業者を支援し、そのビジネスモデルや技術課題の実証を行う。

●再生可能エネルギー余剰電力対策蓄電池実用化事業（委託）

（再掲）

31.3億円（新規）

●洋上風力発電等技術研究開発（独法交付金）（再掲）

40.0億円（52.0億円）

●風力発電高度実用化研究開発事業（独法交付金）（再掲）

20.0億円（新規）

●太陽光発電システム次世代高性能技術の開発（独法交付金）（再掲）

60.0億円（59.8億円）

●革新型太陽電池研究開発（独法交付金）（再掲）

22.0億円（23.6億円）



- 太陽光発電多用途化実証事業（独法交付金）** **8.0億円（新規）**  
太陽光発電の需要の裾野を拡大し、持続的な市場拡大によるコスト低減を図るため、ビル壁面や農地、道路法面など、現在利用の進んでいない設置ポテンシャルを積極的に活用するための実証や、太陽熱エネルギーを併せて活用する等、新たな利用形態の創出を図るための実証を行い、課題の抽出・分析を行う。
  
- 地熱発電技術研究開発事業（独法交付金）（再掲）** **15.0億円（新規）**
  
- 地熱資源開発調査事業（補助）（再掲）** **75.0億円（90.5億円）**
  
- 地熱開発理解促進関連事業（補助）** **30.0億円（新規）**  
地熱を有効利用して地域の地熱利用促進に資する事業（例えば、地熱利用によるハウス栽培事業等。）に対し補助を行うことで、地域との共生を図り、地熱資源開発を促進する。
  
- ▽**地熱資源探査出資等事業（産投）** **90.0億円**  
地熱資源の探査や発電に必要な井戸の掘削等に対して出資・債務保証を行い、地熱開発の推進を支援する。
  
- 小水力発電導入促進モデル事業費補助金（委託・補助）** **20.0億円（7.0億円）**  
ポテンシャルはあるものの高コストのため導入が進まない小水力発電の課題を解決するため、自治体や発電事業者等が試験設備を用い実用化に向けて共同で行う実証事業（数十件程度）を支援する。
  
- 海洋エネルギー技術研究開発事業（独法交付金）（再掲）** **38.0億円（21.0億円）**
  
- 戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業（独法交付金）（再掲）** **28.0億円（20.0億円）**
  
- 独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金（再掲）** **60.0億円（9.8億円）**

## 【省エネルギー関係】

- 住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業費補助金（補助）  
（再掲） 98.0億円（70.0億円）
- 既築住宅における高性能建材導入促進事業費補助金（補助）（再掲）  
100.0億円（新規）
- エネルギー使用合理化事業者支援補助金（補助）（再掲）  
542.4億円（343.0億円）
- エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金（補助）  
（再掲） 17.0億円（15.1億円）
- 省エネルギー対策導入促進事業費補助金（補助）（再掲）  
7.0億円（6.0億円）
- 省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金（補助）  
32.0億円（新規）  
今後従前の施策だけでは十分に省エネ対策を図ることができない物流分野等について、物流効率化のための規制緩和や標準化などの先行事業を行い、その成果の展開により抜本的省エネ対策を推進する。
- 小規模グリーン設備導入支援補助金（再掲） 10.0億円（新規）
- クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金  
443.0億円（292.0億円）  
省エネ・CO2排出削減に高い効果を持ち、世界的な市場の拡大が期待される電気自動車等の次世代自動車について、世界に先駆けて普及を促進し国内市場の確立を図るため、車両等の購入に対する補助を行う。
- 水素供給設備整備事業費補助金（再掲） 50.0億円（新規）
- 水素利用技術研究開発事業（独法交付金）（再掲）  
21.0億円（新規）
- 再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金（補助）  
60.0億円（40.0）  
高いエネルギー効率を有する再生可能エネルギーの熱利用設備を低コスト化し、その一層の利用拡大を図るため、地中熱やバイオマス熱利用を含む熱利用設備の導入に対して補助（数百件程度）を行う。

●再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金  
(補助) 45.0億円(新規)

複数の再エネ熱源、蓄熱槽、下水・河川等の公共施設等を有機的・一体的に利用する高効率な「再エネ熱利用高度複合システム」を新たに構築するために、事業者等による案件形成調査、実証を支援(数十件程度)する。

●次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金(補助)  
(スマートコミュニティ実証)(再掲)96.0億円(106.0億円)

**【再エネ・省エネを支える革新的な技術開発の促進等】**

●グリーン部素材研究開発事業(補助)(再掲)8.0億円(新規)

●革新的超低消費電力型インタラクティブディスプレイプロジェクト  
(独法交付金)10.0億円(新規)

有機EL材料を用いてフレキシブル性を実現するとともに、入力機能の一体的な形成を可能にすることで、生産時も使用時も省エネを実現できる革新的な低消費電力型のディスプレイの技術開発を行う。

●太陽熱エネルギー等活用型住宅の技術開発(独法交付金)  
2.6億円(2.3億円)

住宅分野で活用が図られていない熱エネルギー等を有効活用するための、新たな断熱・蓄熱建材などの部材等及びこれらを効果的に用いた住宅の開発を実施。

●戦略的省エネルギー技術革新プログラム(独法交付金)  
102.0億円(102.0億円)

開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行う提案公募型研究開発を戦略的に実施する。多段階競争選抜方式(ステージゲート方式)の審査の導入により目標達成を徹底し、事業化を見据え、企業の参画と自己負担を求めることで、革新的技術の実用化を着実に進められる有望テーマの支援(数十テーマを予定)を強力に推進する。

●リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業(独法交付金)  
(再掲)27.0億円(20.0億円)

●革新型蓄電池先端科学基礎研究事業(独法交付金)(再掲)  
35.0億円(35.0億円)

●超電力使用削減低品位銅電解精製プロセス開発事業(委託)  
2.0億円(新規)

銅製錬業はエネルギー多消費型産業。電解精製が可能なプロセスを開発し、電解工程での電力使用量の大幅な低減を図る。

●革新的低炭素技術集約産業の国内立地の推進（補助）（再掲）  
200.0億円（70.8億円）

●省エネルギー型代替フロン等排出削減技術実証・導入支援事業（補助）  
3.0億円（新規）

代替フロン等3ガスからの転換を実現する先進的技術（ノンフロン冷媒の冷凍・冷蔵技術等）の確立・本格導入に向け、先導的な現場実証、導入支援を行う。

●環境調和型製鉄プロセス技術開発（独法交付金）（再掲）  
30.0億円（16.2億円）

### 【未来開拓研究】（再掲）

---

●未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発（委託）（再掲）  
39.5億円（新規）

●革新的新構造材料等技術開発（委託）（再掲） 60.5億円（新規）

●再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発（委託）（再掲）  
28.5億円（新規）

○先進未来開拓技術基盤整備事業（独法交付金）（再掲）  
20.0億円（新規）

●次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発（委託）（再掲）  
30.0億円（20.0億円）

●超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発費  
（独法交付金）（再掲） 26.0億円（28.0億円）

●蓄電池材料評価基盤技術開発プロジェクト（独法交付金）（再掲）  
7.2億円（新規）

## ■資源・エネルギー安定供給の確保

### 【石油・天然ガス等の安定的かつ低廉な供給の確保】

#### ●海外地質構造調査等事業費（独法交付金）

20.1億円（19.8億円）

海外での我が国企業の石油・天然ガスの探鉱を促進するため、事業リスクが高く、探鉱に踏み切れていない未探鉱の戦略的地域に関し、探鉱調査、技術動向調査等を行う。

#### ●探鉱・資産買収等出資事業出資金 609.5億円（276.4億円）

（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）を通じたリスクマネーの供給を強化することにより、東日本大震災後に需要が急拡大している天然ガスの権益の獲得を強力に推進するとともに、地政学的リスクのある中東に依存する原油の供給源の多角化を促進する。また、採択済案件で現在進行中の探鉱や開発事業を着実に行う。

#### ▽天然ガス資産買収、開発・液化出資（産投） 578.0億円

原子力発電の代替電源となっている火力発電の主要な燃料である天然ガスの安定供給を確保するため、我が国企業による天然ガスの資産買収、開発・液化事業に対して財政投融資による出資を行う。

#### ●産油国開発支援等事業（補助） 27.9億円（22.4億円）

産油国のニーズに対応した協力事業の実施や産油国に対する我が国企業の投資促進を補助することにより、産油国との関係強化や、我が国石油開発企業等による石油・天然ガスの探鉱開発を支援し、我が国の石油・天然ガスの安定供給を確保する。

#### ●エネルギー関連国際機関拠出金 2.2億円（0.8億円）

国際エネルギー機関（IEA）などの多国間の枠組みやLNG産消会議等の産消対話を戦略的に活用し、我が国のエネルギー需給の安定に向けた国際協力を強化する。

#### ●国内石油天然ガス基礎調査委託費 172.1億円（146.7億円）

我が国周辺海域における、の三次元物理探査船「資源」による基礎物理探査及び、平成25年度に実施する佐渡南西沖で基礎試錐（ボーリング）作業を委託する。

#### ●メタンハイドレート開発促進事業（委託）

87.3億円（110.6億円）

資源量評価・生産手法・環境影響評価に関する研究開発や、平成24年度に実施する世界初の海洋産出試験の結果解析作業等を実施することにより、商業化に向けた技術の整備を着実に行う。また、主に日本海側に賦存が確認されている表層型のメタンハイドレートについて、資源量を把握するために必要となる広域的な分布調査等を実施する。

- 石油開発促進事業費（独法交付金）** 64.3億円（56.2億円）  
エネルギー安定供給確保に資するため、石油・天然ガス開発に係る技術開発（大水深油・ガス田開発に必要な掘削技術等）について、日本の先端技術等、業種を超えた活用もしつつ、民間企業等による研究開発を促進するとともに、当該技術に関心を有する産油国との共同研究等を行う。

- 海外炭開発支援事業（独法交付金）** 13.5億円（12.0億円）  
海外での我が国企業の石炭資源の探鉱等を促進するため、JOGMECを通じ地質構造調査、開発可能性調査等を行う。

- ▽**海外炭探鉱出資・開発債務保証（産投）** 200.0億円  
JOGMECを通じたリスクマネーの供給により、我が国企業による石炭資源権益の獲得を支援する。

### **【レアメタル等鉱物資源の確保・リサイクル代替材料開発の推進】**

- 深海底資源基礎調査委託費** 37.4億円（26.5億円）  
我が国周辺海域のコバルトリッチクラスト等深海底鉱物資源のポテンシャル評価のための調査を行うとともに、関連技術の基礎調査を実施する。

- エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備事業（委託）** 8.6億円（8.3億円）  
電気自動車や省エネルギー機器の製造に必要不可欠なレアメタルの資源探査等を行うとともに、難処理鉱や残渣中の未回収レアメタルの新製錬・回収技術の調査・検討を行う。

- 海底熱水鉱床探鉱技術開発等調査事業（委託）** 71.0億円（22.0億円）  
「海底熱水鉱床」や「海のレアアース」を含めた海洋鉱物資源に共通するコア技術である「探鉱（鉱石を採掘する）」・「揚鉱（海底から鉱石を引き上げる）」等の技術開発の加速化を図る。また、海底熱水鉱床において探鉱・揚鉱等を行うための前提となる環境影響評価を行う。

- 海洋鉱物資源調査事業（委託）** 5.9億円（6.0億円）  
我が国の周辺海域において、新海洋資源調査船等を使用して、海底熱水鉱床等の資源賦存状況の把握のため必要なデータの取得及び分析等の調査を行い、資源探査技術・データを蓄積する。

- 希少金属資源開発推進基盤整備事業（委託）** 14.5億円（8.9億円）  
グリーン部素材、次世代自動車並びに蓄電池の生産に必要不可欠なレアメタル等の鉱種について新たな探鉱を行う。また、現在レアメタルの資源探査等を実施している地域において、継続的に事業を実施。

**▽鉱物資源出融資・資産買収出資（産投）** **505.0億円**

JOGMECによる我が国企業が実施する鉱物の探鉱・開発プロジェクトに対する出融資・資産買収出資を行う。

**○希少金属代替材料開発プロジェクト（独法交付金）**

**8.2億円（8.2億円）**

排ガス触媒や蛍光体等に必要不可欠な希少金属、豊富に存在する資源に代替、もしくはその使用量を大幅に削減する技術開発について委託及び補助を行う。また、レアアース磁石の回収及び磁石からのレアアースの抽出を効率化する技術開発をもとに、使用済レアアース磁石のリサイクルシステムを構築し、レアアースの安定供給へのリスクを低減する。

**○リサイクル優先レアメタルの回収技術開発（委託）**

**1.7億円（1.0億円）**

「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律案」（平成24年8月成立）に基づいた回収・リサイクルスキームの検討と並行し、製錬事業者が市中の使用済小型家電製品等からタンタル及びコバルトを回収するための技術開発を行う。

**○資源循環実証事業（補助）**

**2.8億円（1.2億円）**

レアメタルのリサイクルが経済的に成り立つ状況を目指すため、民間団体等によるレアメタルを含む使用済製品の回収スキーム構築やリサイクル技術開発等の実証について補助を行う。

**○製錬副産物からのレアメタル回収技術開発事業（委託）**

**0.8億円（新規）**

銅の製錬時に発生する副産物からアンチモンを回収する技術開発を行う。

## 【化石燃料の有効利用等の推進】

### ●石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金

70.0億円（13.7億円）

石炭火力発電から排出されるCO<sub>2</sub>を大幅に削減させるべく、究極の高効率石炭火力発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）とCO<sub>2</sub>分離・回収を組み合わせたゼロエミッション石炭火力発電の実現を目指し、IGFCの基幹技術である酸素吹石炭ガス化複合発電（IGCC）の実証試験を実施する。

### ●先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金

15.2億円（11.0億円）

信頼性と経済性を両立した高効率な石炭火力発電技術〔先進超々臨界圧火力発電技術（A-USC）〕の開発を行う。

### ●高効率ガスタービン技術実証事業費補助金

24.9億円（19.7億円）

省エネルギー及びCO<sub>2</sub>削減の観点から、火力発電所等で使用する高効率ガスタービンの革新技术の開発、実証機による実証試験を行う。

### ●二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費（CCS）

126.6億円（115.7億円）

CCSの実用化・普及に向け、CO<sub>2</sub>大規模発生源から分離・回収したCO<sub>2</sub>を地中（1,000m以深）に貯留する一連のトータルシステムの実証を行うとともに、コストの大幅低減や安全性評価に向けた技術開発に取り組む。

### ●分散型ガスコージェネレーション整備事業（補助）（再掲）

150.0億円（新規）

### ●ガスコージェネレーション推進事業費補助金（補助）（再掲）

60.0億円（33.0億円）

### ●天然ガス等利用設備資金利子補給金 9.8億円（6.4億円）

天然ガスの安定供給のための設備投資（パイプライン等）について、民間金融機関が行う融資に対する利子補給を実施する。（ガスパイプライン敷設約400kmを見込む。）

### ●石油供給構造高度化事業費補助金（補助）

99.0億円（100.0億円）

石油の安定供給基盤である石油精製業の経営基盤強化に向け、製油所の精製機能の集約強化・機能転換、コンビナートにおける異業種連携（石油化学・鉄鋼等）による設備共用・原料相互融通、高い生産性と環境適合性を有する先進的モデル製油所の構築等を支援する。



●重質油等高度対応処理技術開発費（補助）

9.5億円（7.5億円）

ガソリン等の高付加価値製品の生産量が少ない重質原油から、これらの石油製品を絞り出す究極の石油高度利用を実現すべく、重質原油を分解する技術の開発を推進する。

●石油備蓄事業補給金（再掲）

311.4億円（277.8億円）

■原子力事故からの再生と原子力安全を担う人材・技術の強化

●発電用原子炉等廃炉・安全技術基盤整備事業

116.7億円（新規）

原子力発電所の廃炉・安全に資する技術の基盤整備を図りつつ、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組を円滑に進めるため、炉内作業のための遠隔操作機器・装置等の技術開発や、炉内状況把握・解析手法の確立など、国として取り組むべき技術開発を実施する。

●発電用原子炉等安全対策高度化事業

55.0億円（54.6億円）

東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の事故で得られた教訓を踏まえ、既設原子力発電所の更なる安全対策高度化に向けた課題（緊急時対応に資する資機材等の集中管理、シビアアクシデントにも耐えられる計装・計器等の開発等）に関する技術開発を行う。

●安全性向上原子力人材育成委託費

2.0億円（新規）

東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置や既存原子力発電所の安全確保等のため、原子力施設のメンテナンス等を行う現場技術者や、大学等における原子力安全に関する人材等の育成を支援する。

●地層処分技術調査等委託費

37.5億円（34.4億円）

高レベル放射性廃棄物等の地層処分技術の信頼性と安全性を高めるための技術を開発するとともに、新たに使用済燃料の直接処分を可能とするための技術の開発に着手する。

●原子力海外建設人材育成委託費

13.6億円（新規）

外国政府からの要請等に基づき、当該国の原子力発電所建設計画において、我が国企業が耐震性などを含む炉型評価やサイト評価等を実施することを通じて、我が国の人材と技術の蓄積を維持・強化するとともに、国際的な原子力安全の向上にも貢献する。

●高速炉等技術開発委託費

32.0億円（新規）

高速炉では廃棄物の減容や有害度低減等が可能であることを踏まえ、第四世代原子力システムフォーラム（GIF）等の国際協力の枠組みにおける高速炉の安全設計基準策定に向けた取組みやその安全性向上に向けた研究開発を実施する。

- **IAEA 拠出金** **1. 2 億円 (1. 0 億円)**  
原子力安全に関する福島閣僚会議（平成 24 年 12 月）等での我が国への期待も踏まえ、IAEA の活動を通じて、東京電力福島第一原発事故の経験と教訓を国際社会と積極的に共有しつつ、世界の原子力安全の向上に貢献していく。

- **立地地域経済支援広報事業** **5. 7 億円の内数 (新規)**  
原子力発電所の停止に伴い、発電所立地地域の経済への悪影響が懸念されていることを踏まえ、各地域のニーズを踏まえつつ、立地地域への集客等を通じ、雇用・経済の活性化を図る広報活動への取組みを支援する。

## ■地球規模での環境制約の克服

- **グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業 (委託)** **7. 0 億円 (新規)**  
中小企業等の低炭素投資を促進するための国内クレジット制度と、環境省の J-VER 制度とを統合した新たなクレジット制度を構築・運営する。

- **「見える化」制度連携活性化事業 (補助)** **6. 0 億円 (新規)**  
企業による製品のカーボンニュートラル化 (クレジットによる CO2 排出量分の埋め合わせ) を促進するとともに、環境配慮製品に対する消費者意識を向上することにより、国内におけるクレジットの活用を促し、更には企業の低炭素投資 (クレジット創出) の向上を図る。

- **二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費 (CCS) (再掲)**  
**126. 6 億円 (115. 7 億円)**

- **国際連合工業開発機関拠出金** **8. 0 億円 (新規)**  
我が国の低炭素技術の途上国における導入促進に向け、国際連合工業開発機関に拠出し、実証事業等を行う。

- **地球温暖化対策技術普及等推進事業** **50. 2 億円 (25. 0 億円)**  
我が国の低炭素技術・製品による途上国での温室効果ガス排出削減効果を適切に評価する新たな仕組み (二国間オフセット・クレジット制度) を構築するため、排出削減効果を調査、実証するプロジェクトの発掘・形成と、削減効果の評価手法の確立等を検討する。

- **二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業委託費**  
**2. 7 億円 (2. 4 億円)**  
二国間オフセット・クレジット制度の確立に向けて、温室効果ガス排出削減の定量的評価手法の開発、本制度の構築などに必要なシステムインフラ等に関する調査や人材育成等を実施する。

●国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費（委託）

17.1億円（17.1億円）

海外における省エネルギー対策や再生可能エネルギー導入に係る制度整備を支援するとともに、我が国エネルギー産業の海外展開可能性に関する調査や官民ミッション派遣、相手国政府との合意形成支援を行う。

●国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業（独法交付金）

239.0億円（204.0億円）

省エネルギーや再生可能エネルギーの国際的な普及を図るとともに、我が国エネルギー産業の海外展開、市場開拓を促進するため、海外において新規の共同実証事業を実施する。我が国が強みを有する省エネルギー・再生可能エネルギー、スマートコミュニティに係る技術やシステムを、相手国に応じて柔軟にオーダーメイドし、現地における適用可能性を可視化することにより、相手国企業・政府との戦略的連携を進め、類似の課題に直面する第三国への波及に結び付ける。（既採択案件に加え、新規案件として、複数件を見込んでいる。）また、現在実施中の事業及び今年度中に開始予定の事業を継続的に行う

●エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業委託費

21.9億円（新規）

省エネ・再エネインフラ設備の新興国等への導入により、逼迫する世界のエネルギー需給の緩和に貢献するとともに、我が国のエネルギー安定供給及びエネルギー産業の基盤強化を図るべく、20程度のプロジェクトにおいてこれら設備の現地導入を促進するための事業実施可能性調査や人材育成等を行う。

## ④国際展開戦略

- 日本企業が積極的に海外展開し、内外一体で活動を広げることにより、より多くの国富を獲得するための環境整備を図る。
- 具体的には、アジア等成長の著しい新興国をはじめとした世界のインフラ・システム需要を取り込み、我が国の成長につなげていく。
- また、「クール・ジャパン」戦略により、国際競争力の高いコンテンツ産業等の海外展開を加速させる。
- これらを支える人材の育成（日本人若手人材の海外インターンシップ等）を支援する。

### ■新たな新興国戦略等の推進

#### ○新興国での新中間層獲得による日本再生事業（委託）

25.0億円（新規）

10程度の新興国において、日本企業の進出拠点を整備し、インフラ輸出などを集中的に支援するため、成長拠点における開発事業（成長拠点の開発計画・アクションプラン作り、個別インフラ整備等のためのFS調査等）及び人材を通じた新興国とのつながりの強化（現地人材の育成、我が国若手人材の海外インターンシップ、経済連携強化のための海外人材育成）を一体的に行う事業を委託。

#### ○独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金

214.3億円の内数

#### ○国際連合工業開発機関拠出金

1.9億円（1.6億円）

アフリカ等の新興国への進出支援のため、国際連合工業開発機関（UNIDO）が実施する工業開発協力事業に必要な資金を拠出。

#### ○アフリカ開発会議関連事業

1.8億円等（新規）

2013年に開催されるアフリカ開発会議（TICAD）において、日アフリカ間の貿易・投資を促進する展示会及びエネルギー鉱業大臣会合等の実施を委託。

#### ○貿易投資促進事業

14.8億円（新規）

インフラ輸出促進、中小企業海外展開、新興国におけるビジネス環境整備（公害防止管理者制度の導入支援等）に向け、数十プロジェクト規模で現地人材育成や日本人若手人材の海外インターンシップ等を委託。

#### ○国際研究開発・実証プロジェクト（独法交付金）

19.6億円（24.5億円）

我が国企業が有する環境・医療分野等の高い技術力を海外市場に展開するため、相手国現地において、10～20テーマの研究開発・実証を行うとともに、海外市場開拓を図る我が国企業への支援をNEDOを通じて行う。

- 医療機器・サービス国際化推進事業（委託）（再掲）  
20.0億円（10.0億円）

## ■インフラ輸出の展開

- インフラ・システム輸出促進調査等委託費 6.0億円（16.0億円）  
世界のインフラ需要を獲得するため、インフラ・システム輸出案件候補について事業実施可能性調査を委託。

- エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業委託費（再掲）  
21.9億円（新規）

- 国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費（委託）（再掲）  
17.1億円（17.1億円）

- 国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業（独法交付金）  
（再掲） 239.0億円（204.0億円）

- 国際研究開発・実証プロジェクト（独法交付金）（再掲）  
19.6億円（24.5億円）

- 海外開発計画調査事業 13.0億円（14.0億円）  
開発途上国政府の要請に応じた調査団派遣、開発計画の立案等を（独）国際協力機構に委託。

- 地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業  
4.2億円（4.4億円）

円高局面の現状において、新興国への企業現地展開を推進して外需獲得を実現するため、現地進出する日本企業が事業活動を円滑に行える環境（電力、港湾、道路、生活環境）を提供できる開発拠点を整備するための調査事業を委託。

## ■クール・ジャパン戦略の加速

○クール・ジャパンの芽の発掘・連携促進事業（委託）（再掲）  
10.0億円（新規）

▽クール・ジャパンを体現する日本企業の支援（産投）（再掲）  
400.0億円

## ■戦略的国際標準の獲得

○日米等エネルギー環境技術研究・標準化協力事業（委託）  
10.0億円（6.0億円）

地球温暖化対策に資するエネルギー環境技術分野において、米国等との国際共同研究・標準化協力事業を我が国の研究機関等に委託。エネルギー環境分野の技術の迅速な確立・普及を推進する。

### (3) 暮らしの安心・地域活性化

- 雇用や社会生活を支える地域の核である中小企業・小規模事業者に対する個別の支援に加え、高齢者が安心して生活できるような地域コミュニティの再生に向けた取り組み等に対する支援が必要とされている。
- 地域住民のニーズを踏まえた商店街活性化策等に対し、重点的に支援を行う。

#### ■小規模事業者等の支援

- 小規模事業者活性化事業（再掲） 70.9億円（新規）
- 中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業（再掲） 74.0億円（新規）
- 下請小規模事業者等自立化支援事業（再掲） 10.0億円（新規）
- ものづくり小規模事業者等人材育成事業（再掲） 12.0億円（新規）

#### ■ものづくりや海外展開等への新たな挑戦の支援

- ものづくり中小企業連携支援事業（再掲） 189.0億円（新規）
- ものづくり小規模事業者等人材育成事業（再掲） 12.0億円（新規）
- 中小企業海外展開総合支援事業（再掲） 51.0億円（新規）
- 中小企業海外高度人材育成確保支援事業（委託）（再掲） 2.0億円（新規）
- 新事業活動・農商工連携等促進支援事業（再掲） 30.0億円（新規）
- 地域新産業戦略推進事業（再掲） 7.1億円（7.3億円）

#### ■地域商業の機能強化

- 地域中小商業支援事業（再掲） 60.4億円（新規）
- 中心市街地魅力発掘・創造支援事業（再掲） 10.0億円（新規）

## ■中小企業・小規模事業者の事業再生

- 認定支援機関等研修事業（再掲） 3.0億円（新規）
- 中小企業再生支援協議会事業（再掲） 43.4億円（47.0億円）

## ■資金繰り支援

- 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援（再掲）  
270.0億円（269.7億円）
- 中小企業経営力強化資金融資事業（再掲） 10.6億円（新規）
- 中小企業経営力基盤支援事業（経営力強化保証制度）（再掲）  
2.0億円（2.0億円）

## ■農商工連携等の推進

- 新事業活動・農商工連携等促進支援事業（再掲） 30.0億円（新規）
- 農業成長産業化実証事業（補助）（再掲） 20.0億円（新規）
- 戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業（独法交付金）  
（再掲） 28.0億円（20.0億円）
- 地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金（補助）  
（再掲） 5.0億円（新規）  
※農林水産省との連携事業
- 住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業費補助金（補助）  
（再掲） 98.0億円（70.0億円）  
※林野庁との連携事業
- 独立行政法人日本貿易振興機構を活用した農林水産物・食品の輸出促進  
（再掲） 16億円の内数  
※農林水産省計上予算「輸出倍増プロジェクト」
- 国際博覧会出展事業委託費（再掲） 7.6億円（9.5億円）